



白河市 議会だより

2023.5.1

3月定例会

VOL.70



「仁の心」陣羽織で本会議に臨む

2月28日に開会した3月定例会に鈴木市長と市議等が「仁の心」陣羽織を着用し出席しました。

戊辰戦争時、白河の人々は敵味方の隔てなく犠牲者を弔った歴史があり、永きにわたり供養を続けています。これは市民に受け継がれてきた「思いやりの心」と「慈しみの心」であり、次世代へ引き継ぐべき大切なこと。

白河市議会では今後も3月定例会でこの陣羽織を着用し「仁の心」を発信してまいります。

※陣羽織は戊辰戦争150周年を記念し平成30年に制作。背中に彼岸花、胸元に「仁」の文字がデザインされています。

〈令和5年3月定例会〉

目次

- ・ 3月定例会／令和5年度予算の概要…………… 2～3 p
- ・ 議員が注目する事業／総括質疑／討論・採決…………… 4～5 p
- ・ 意見書・請願・陳情…………… 6 p
- ・ ICT検討委員会報告・議員研修会…………… 7 p
- ・ 各常任委員会の審査…………… 8～11 p
- ・ 一般質問ほか…………… 12～17 p
- ・ 6月定例会予定／五箇小市役所見学／編集後記…………… 18 p

3月定例会

3月定例会が、2月28日から3月16日までの17日間の会期で開かれました。開会日に鈴木和夫市長より施政方針が述べられ、一般質問では16名、総括質疑では2名の議員がそれぞれ市の考えを質しました。

市長提出議案は38件で、専決処分、令和4年度補正予算、条例の一部改正、令和5年度一般・特別・企業会計各予算、人事案件などを審議し、いずれも原案のとおり承認、可決、同意されました。

今号では新年度予算の概要と主な事業(2~4頁)、総括質疑(4頁)、賛否が分かれた令和5年度一般会計予算に関する討論(5頁)、意見書・請願書・陳情(6頁)についてを主にお知らせします。

議案ピックアップ

- ◆市長提出議案……………38件
(うち人事案件1件)
- ◆請願・陳情・意見書……各1件
- ◆議員提出議案……………1件
- ◆委員会提出議案……………2件

全ての議案の審査結果は市議会ホームページをご覧ください。



新年度当初予算総額 484億5,964万円

内訳	一般会計	291億5,000万円
	特別会計	122億4,053万円
	企業会計	70億6,910万円

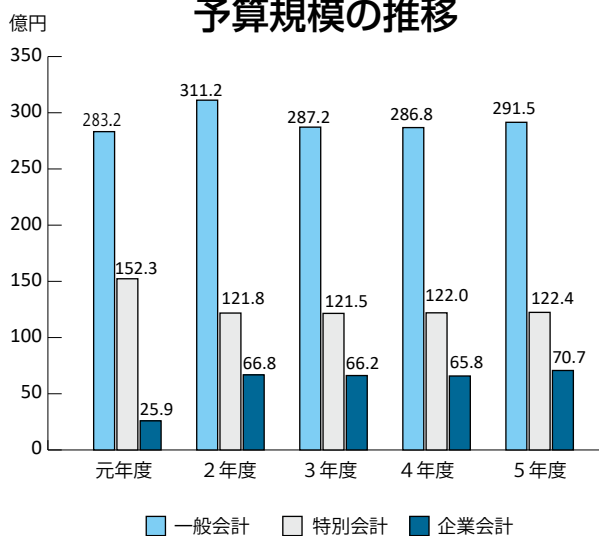


Point 一般会計とは
特別会計に属さない財政を包括的、一般的に経理する会計。福祉や教育、消防など住民に広く行われる事業における歳入・歳出の会計。

Point 特別会計とは
特定の収入、特定の支出を一般会計と切り離して独立して行われる会計のこと。本市は小田川、大屋、樋ヶ沢の各財産区ごとの会計や介護保険・国民健康保険特別会計などがある。

Point 企業会計とは
水道事業や下水道事業のように独立採算による特定の事業を経理する会計。

予算規模の推移



新年度 一般会計予算

291億5,000万円

(令和4年度比較4.7億円 (1.6%) の増)

歳入	内訳	金額	歳入中の割合
	一般財源	184億7,100万円	63.4%
	市税	91億7,714万円	31.5%
	地方交付税等	70億8,223万円	24.3%
	各種交付金	22億1,163万円	7.6%
	特定財源	106億7,900万円	36.6%
	国・県支出金	61億8,851万円	21.2%
繰入金	11億5,559万円	4.0%	
市債	22億9,400万円	7.9%	
その他	10億4,090万円	3.5%	

歳出	内訳	金額	歳出中の割合
	義務的経費	133億2,785万円	45.7%
	人件費	49億1,418万円	16.9%
	扶助費	52億311万円	17.8%
	公債費	32億1,056万円	11.0%
	投資的経費	38億568万円	13.1%
	白河第二中学校等学校整備	13億2,730万円	—
道路・街路整備	12億6,509万円	—	
一般行政経費	120億1,647万円	41.2%	
白河地方広域市町村圏整備組合負担金(ごみ・し尿処理、消防等)	15億3,955万円	—	
指定管理業務委託料(コミネス、マイタウン白河、きつなうち温泉など)	5億2,209万円	—	

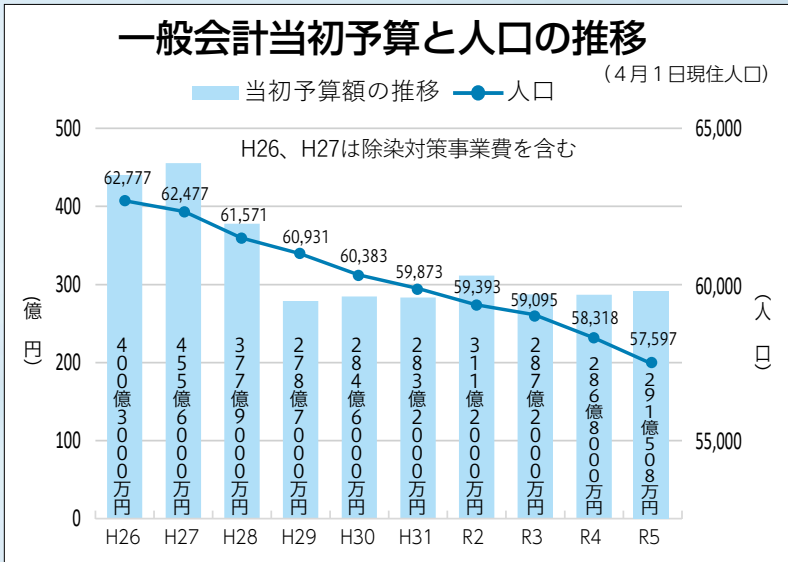
誰もが自分らしく暮らせるまちづくりのために

令和5年度予算の概要

一般会計の予算額は291億5千万円となり、対前年度比較で4億7千万円、率にして1.6%の増、特別会計及び企業会計を含めた全会計の予算規模は、484億6千万円となり、対前年度比較で10億円、率にして2.1%の増となりました。

コロナ禍が続く中、不安定な国際情勢や円安による物価高騰の影響を受け、光熱費などの負担が増加していることから、経常経費を中心に一層の歳出効率化に努めました。

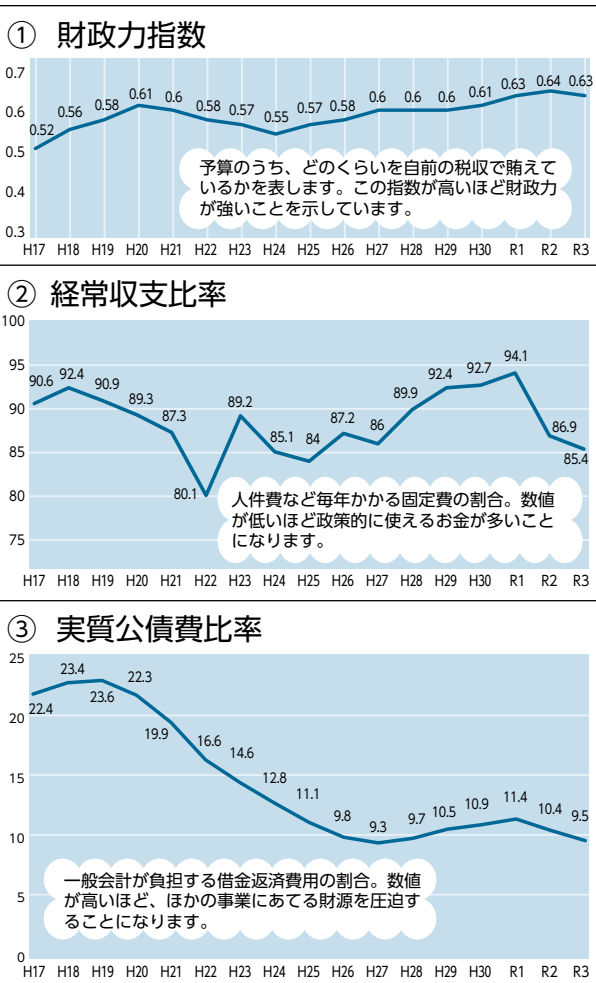
一方、人口減少対策や地域の魅力向上につながる事業、子供からお年寄りまで誰もが自分らしく暮らせるまちの実現に向けた事業に重点を置いた予算編成となりました。



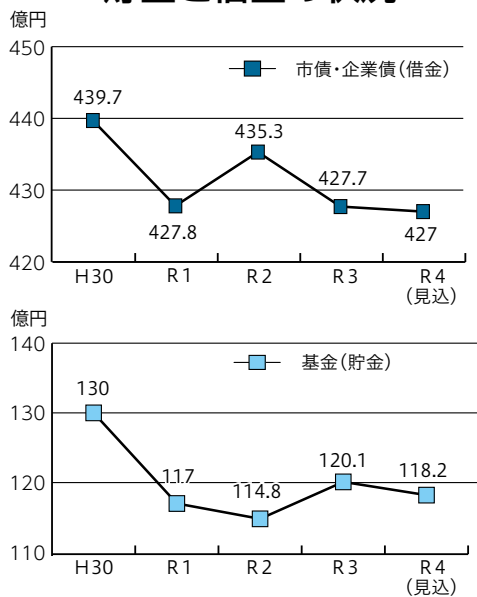
市の財政を見る3つのポイント

平成17年の合併時から比べると、本市における3つの指標は、ともに良くなっています。
 *実質公債費比率では、合併当初、早期健全化基準の25%に近い22.4%でしたが、現在では9.5%になり大幅に改善していることが分かります。

合併後からの3つの指標



貯金と借金の状況



借入金である市債・企業債の残高は、ここ数年は減少傾向にあります。令和2年度は台風19号の災害復旧のため増加しました。

一方、市の貯金である基金は、令和4年度は基金取り崩しにより1億9千万円減少する見込みです。長期的な視野での財政運営が求められます。

白河っ子小学校入学祝金支給事業 新規

2,510万円

子どもの小学校入学を祝うと共に、入学時における保護者の経済的負担を軽減するため、5万円の入学祝金を支給する。



白河っ子家事・育児サポート事業 新規

561万円

家事・育児等で不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を支援員が訪問し、不安や悩みを聴きながら支援する。



給食費負担軽減事業 継続

3,000万円

物価高騰の中、これまで通りの給食を提供するため、保護者に更なる負担を求めないよう、給食の材料費高騰分を市が負担する。



白河の未来型農業研究事業 新規

278万円

本市の特性に適したスマート農業を推進するため、モデルケースとなる経営体の協力を得ながら、実証・実装に向けた調査を行う。



白河駅前ロータリーリノベーション事業 新規

2,000万円

白河駅前ロータリーの利便性を高め、賑わいを創出するため、駐車スペースや案内板のリニューアル等、しらかわ観光ステーションと一体的に整備する。



ゼロカーボンドライブ推進事業 新規

220万円

走行時にCO₂を排出しない次世代自動車の購入にあたり補助金を交付する。電気自動車（上限5万）、燃料電池車（一律20万）



良縁めぐりあわせ応援事業 新規

922万円

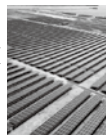
結婚相談やイベントの開催など、結婚に向けた伴走型の支援行う。成婚サポート者への報償の他、県マッチングアプリへの登録料を補助する。



公共施設脱炭素化事業 新規

1億4,275万円

温室効果ガスの削減のため、公共施設へのLED照明導入と自家消費型太陽光発電や蓄電池を設置し、企業や一般家庭への普及を促す。



質疑とは、議会に提出された議案について疑問や不明確な点があるときに説明を求めるもの。提案された議案に関係することしか質問できません。3月定例会では、一般質問（P12~17）と分けて行っています。

3月議会定例会 総括質疑



須藤 博之 議員

Q ICT活用行政スマート化事業(7,552千円)のシステムと活用範囲について

A オンライン相談システムは、自分のパソコンやスマートフォンから日時を予約し、来庁せずに行政相談や申請手続きのサポートが受けられるシステムで、介護や妊娠・出産、子育て、移住、定住などの窓口相談業務に活用できる。

Q 街なか公園整備事業(11,300千円)の目的と進め方について

A 白河駅周辺の街なかにおいて、住環境の向上による居住誘導を図るため、子どもの遊び場やオープンスペースを、既存公園や低未利用地に整備するもので、町内会や地域の方々を交えたワークショップを開催し、誰もが一緒に、安全に楽しく遊べるよう検討する。

Q 関の森公園リニューアル事業(3,156千円)について

A 課題解消のため、8つのゾーンに設定し、特性をもっと生かし、土産品の開発や宿泊施設や園路内の整備など、実施計画では、本地域が持つ里山の魅力を十分に生かした地域が誇れる公園にする。



深谷 弘 議員

ひきこもり自立支援事業(8,834千円)

Q 市においては令和2年度から開始されている。予算のほとんどは委託料であるが、どんな事業なのか。

A 施設等運営事業委託料は、ひきこもり相談の総合窓口として、「ひこもり相談支援センターつなぐ」の設置運営を社会福祉法人優樹福祉会に委託、2名の相談員が本人や家族からの相談支援を実施している。

Q 若者居場所づくり事業とはどんな事業なのか。

A 令和元年度から15~39歳のひきこもりがちな若者の居場所として「ユースプレイス県南」の設置を東西しらかわに加え鏡石町、石川町、古殿町の12市町村共同で「アネシス学院」に委託、週3回、個別相談やコミュニケーション訓練などを通し就労や就学など社会的な自立に向けた支援をしている。

Q 就職氷河期世代ひきこもり推進事業とはどんな事業なのか。

A 36~51歳のひきこもり対策としてSNS相談やオンライン居場所づくり、家庭への訪問支援などを実施している。

賛成か反対か



議案に対し賛成か反対か、自ら意見を表明し、その理由等を述べるのが討論です。

01 討論の対象議案

○議案第17号令和5年度白河市一般会計予算



02 常任委員会の採決

各常任委員会に付託され審議した結果、議案第17号を原案のとおり可決することについて
→全会一致もしくは賛成多数で可決



03 本会議の討論

賛成

議案第17号に対する討論

反対



大木 絵理 議員

歳出ではコロナ禍の影響もあり、市内企業の業績が伸び悩み、法人市民税の減少を見込む一方、個人市民税や固定資産税は堅調な伸びを示しており、市税収入は予算額で過去最高を見込んでいる。また、地方交付税なども適切に見込んでいる。

歳出では物価高騰による経常経費の大幅な増額にも対応しつつ、「私らしく、あなたらしく～身近な幸せが実感できるまちづくり～」をテーマとして、6つの重点推進プロジェクトへ優先的に予算配分がなされている。

現下の社会・経済情勢や物価高騰に直面する行政課題に柔軟かつ的確に対応した予算であると認識している。

深谷 弘 議員

基本的には評価できる予算である。しかし、限られた財源のなかで、どのような基準(モノサシ)で「事業の選別」を行うのかの質問に「歳入を適切に見積もったうえで、事業の必要性や効果、緊急性、他の事業との関係性、将来の財政負担、重点施策の位置づけなど様々な角度から検証し、優先度を決めている」との可もなく不可もない「官僚答弁」。

具体的に「小中学校の給食費無償化」の問題で、自治体間に実施状況のばらつきがあることを指摘。その理由についても「他の自治体においても域の実状を踏まえ、様々な議論を行っていると思う」との答弁で議論がかみ合わない。

結論的に言えば、首長の判断・やる気が決定的であることは間違いない。今の市の財政状況で、学校給食費無償化は実現可能ある。

令和4年度末の財調・減債・公共施設等積立金は約85億円に達する見込みであり、80億円を超える水準が維持されている。これらの財源を使い市民の願いに応えるべきである。

04 本会議の採決

議案17号を原案のとおり可決することについて

賛成22人 反対1人により賛成多数で



議案名	大木 絵理	吉見 優一郎	鈴木 裕哉	高島 裕	戸倉 宏一	荒井 寿夫	根本 建一	室井 伸一	緑川 摂生	柴原 隆夫	菅原 修一	北野 唯道	水野 谷正則	佐川 京子	藤田 文夫	大花 務	縄田 角郎	石名 国光	高橋 光雄	大竹 功一	山口 耕治	須藤 博之	深谷 弘
議案第17号 令和5年度白河市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

私らしく、あなたらしく ～身近な幸せが実感できるまちづくり～



意見書・請願・陳情

～提出された意見書・請願・陳情は各委員会で審査した後、本会議で審査します。採択されたものは市議会の意見書等として関係機関や国へ提出します。～

意見書案第1号
「子どものために保育士配置基準の抜本的な見直しと保育士等の処遇改善を求める意見書」
 提出者 大木 絵理 議員
 〈要旨〉
 ○保育士配置基準全体は55年前、特に4・5歳児の配置基準(子ども30人に保育士1人)は74年前から変わっていない。この間、保育所保育指針等の改定により、保育の在り方はより一層教育的な要素を含む子どもへの関わりが必要となっている。
 ○保育士一人一人が心身に余裕をもって子どもに接することのできる環境整備が急務である。
 1. 子どものために保育士配置基準の抜本的な見直しを行い、保育士増員を図ること。
 2. 公定価格を引き上げ、保育士等の処遇改善を図ること。

請願第1号・意見書案第2号
「福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出請願書」
 提出者 日本労働組合総連合会 福島連合会白河地区連合議長
 〈要旨〉
 ○国際情勢に起因する急激な物価上昇に合った賃上げが喫緊の課題となっている。
 ○コロナ感染の影響を見据えたセーフティネットの強化策及び人口流出抑制策としても最低賃金引き上げと早期発行は喫緊の政策である。
 1. 福島県最低賃金は、早期に1,000円を目指した引き上げを行うこと。
 2. 中小企業が最低賃金引上げ原資捻出のため、価格転換を始めとした環境整備の充実、強化をはかること。



陳情第1号
「白河市立の小中学校の給食費を無料にすることを求める陳情」
 〈要旨〉 提出者 学校給食を無料にする白河の会
 コロナ禍・物価が高騰する中、生活格差が広がり低収入で生活が困窮している家庭が増えてきていると思われる。年額5～6万円かかる学校給食費は、学校に収めるお金の中で最も高額な負担であることから、無償化により、保護者の負担は大きく軽減される。憲法26条は「義務教育費無償」の原則を掲げており、それを学校給食にも生かしていただきたい。少子高齢化を止め、「子育てしやすい白河市」「住みよい白河市」を実現していきたい。以上のことから、白河市立小中学校の学校給食を無料にしていきたい。

教育福祉常任委員会の採決 不採択



賛成 **給食費の無償化** **反対**

深谷 弘 議員

陳情の趣旨にもあるように、コロナ禍・物価高騰のなか、生活に困窮する家庭が増えてきており、特に、小中学生のいる家庭の暮らしは大変。年額5～6万円かかる学校給食費は、高額な負担であり生活を圧迫するものとなっている。学校給食費無償化で保護者負担は大きく軽減される。
 2023年1月現在、無料化や補助をする市町村が県内の7割を超えていることは住民の切実な要求であることを示している。市においては18歳未満の子どもが3人以上いる家庭で3人目以降を無料にしているが、白河市より大きな郡山市、福島市では対象を限定せず補助を実施している。
 陳情では、憲法26条の「義務教育無償」の原則、及び「食の教育」についても触れ、少子高齢化を止め、「子育てしやすい・住みよい白河市」実現のため給食費を無料にと訴えている。市の財政状況から無料化は実現可能である。
 市議会は、行政(市長)に付度することなく、切実な市民の願いを後押しすることが求められている。

鈴木 裕哉 議員

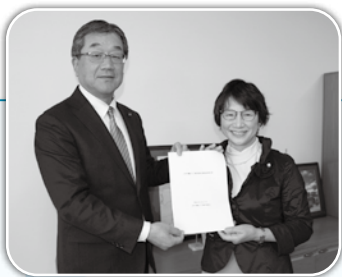
学校給食の保護者負担は食材のみであり、調理や運搬経費などは全て市が負担している。また、就学援助制度や子育て支援での第3子以降の給食費無償化により、児童生徒の約4分の1にあたる1,000人以上がすでに無料となっている。加えて、今般の物価高騰による保護者の経済的負担を軽減するため、昨年10月から値上げ分も市が負担している。市の令和5年度学校給食費は3億3千万円を計上しており、無償化することでさらに2億5千万円の予算が必要となり、少子化対策やその他の子育て支援などの重要施策に大きな影響を及ぼすことが懸念される。
 給食費無償化は、国の「異次元の子育て支援」において全国一律に行うべきものであることから、小中学校の給食費を無料にすることについては、現時点では反対する。

本会議の採決 **賛成1人 反対22人により反対多数で** **否決**

陳情第1号を原案のとおり可決することについて

件名 ※○は賛成 ●は反対	大木	吉見	鈴木	高畠	戸倉	荒井	根本	室井	緑川	柴原	菅原	北野	水野	佐川	藤田	大花	縄田	石名	高橋	大山	山口	須藤	深谷
陳情第1号 白河市立の小中学校の給食費を無料にすることを求める陳情	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○

※議長(筒井孝充)は採決に加わらない



筒井議長に検討結果を
手渡す佐川委員長

3月16日定例会散会后 議長にICT検討委員会検討結果を答申

本委員会は、令和4年1月31日に、議長諮問により委員会を設置し、委員7名により議員活動の活性化、議会運営の効率化及び迅速化を図ることを目的に、ICTの導入等についての調査検討を行い、令和5年3月16日に議長へ答申を行いました。その概要は、次の通りです。

本委員会では、調査のため10回の会議を開催し、「喜多方市議会への先進地視察」、「タブレット端末の操作体験」、「議会でのペーパーレス化の導入に必要な文書管理システムの検証」、「オンライン会議の開催が可能となるオンライン会議システムの検証」などを実施しました。

現在、地方議会において、「ペーパーレス化の導入」、「オンライン会議の開催」などの理由により、**タブレット端末の導入が進んでおり、全国では、815市区の内423市区、51.9%で導入**しています。県内13市においては、**令和5年度までに白河市を除く12市で導入することが見込まれています。**

本委員会は、議会のICT導入について、「議員活動の充実」や「災害等危機管理への対応」、ペーパーレス化による業務改善などを含めた「議会運営の効率化」、危機管理体制の構築に係る「オンラインによる会議開催への対応」など大きな効果が認められることから、**全会一致により「導入すべき」との結論に至りました。**

導入により想定される課題として、機器の購入や通信、システム使用料等の多額の費用が必要であることから、**議会全体のコスト削減を実施するとともに、執行部と連携し進めることで、市全体の業務の効率化とコスト縮減を図り、十分に費用対効果を検証しながら進める必要**があります。また、事前に全議員が操作研修等を行う必要があります。加えて、SNSにおける情報発信については、その危険性を十分に認識するとともに、**情報発信の正確性や個人情報保護など各種法律の遵守すること等を定めた運用方針を提案し承認**されました。



委員長 佐川京子 副委員長 鈴木裕哉
委員 菅原修一、室井伸一、山口耕治
深谷 弘、柴原隆夫



講師の稲継氏

令和4年度 福島県市議会議員研修会に参加

令和5年1月27日、コロナ禍で見合わされていた福島県市議会議員研修会が3年ぶりに、いわき市のパレスいわやで開催され、白河市議会から22名の議員が参加しました。早稲田大学政治経済学術院教授 稲継裕昭氏による「自治体DXと議会におけるデジタル化の推進」についての講演を受講してきました。

折しもICT導入について検討している当市議会としては、時を得た話題で大変勉強になりました。



総務 常任委員会

公共交通の利便性を向上させるため、循環バスに新ルート 運行開始する

「白河市部設置条例の一部を改正する条例」のほか議案13件が付託され、いずれも原案のとおり承認、可決されました。

● 議案第17号 令和5年度白河市一般会計予算 (ゼロカーボンシティ推進事業)

市の公用車、脱炭素化に向け電動車4台を購入

Q | ゼロカーボンシティ推進事業、車両購入費677万円及び充電施設について

A | 令和5年度は市の公用車として4台の電動車の購入を予定しており、今後も社会情勢や費用対効果等を見極めながら、公用車両の更新を計画的に行ってまいります。また、現在、本庁に充電施設が2か所あるが、電動車の台数を踏まえながら、今後、増設等も検討していきたい。

● 議案第4号 白河市個人情報の保護に関する法律施行条例

個人情報保護審査会の構成メンバーは？

Q | 審査会の構成はどのようになっているのか。

A | 現委員は、学識経験者として市の顧問弁護士1名、市民代表として白河、表郷、東、大信地域から各1名ずつの計5名で構成されている。

● 議案第17号 令和5年度白河市一般会計予算 (女性に寄り添うライフ・ワークサポート事業)

女性に寄り添った多様な働き方を推進していきたい

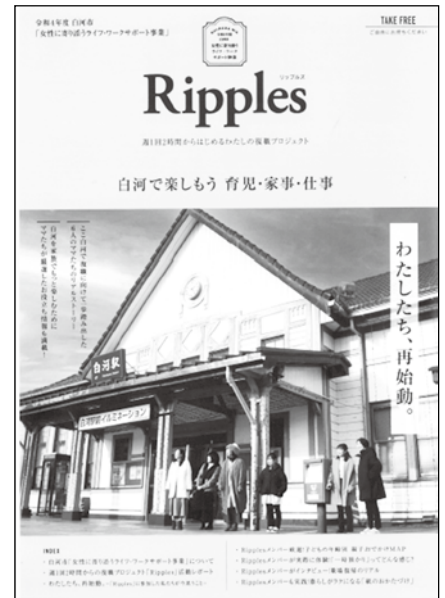
Q | 女性に寄り添うライフ・ワークサポート事業、委託料1,278万3,000円の事業内容は？

A | 令和4年度に引き続き
①仕事と家事育児の両立を目指す女性を支援するためのセミナー・ワークショップの開催
②短時間勤務・ワークシェアリングの仕組みを取り入れた就労モデルの実証実験
③女性の雇用促進や多様な働き方を推進するための事業者向けセミナーなどを実施していく予定である。令和4年度は1日2時間程度の就業時間で、子育て中、女性が自ら企画立案、取材、編集に携わった「ママのための小冊子 リップルズ」を2,000部作成した。

● 議案第17号 令和5年度白河市一般会計予算 (公共交通対策費) 循環バス、新たなルートとなる「西循環」を4/1から運行開始

Q | 公共交通対策費1億1,110万9,000円について

A | 平日、土曜日に左右3便ずつ新たに「西循環」の循環バスを4月から運行開始する。従って、新たにバス停を設ける場所は、薄葉、葉の木平、南真舟、真舟団地、二中入口、御台場、栄町、東大沼の8か所となる。詳しいルートや時刻は回覧板やバス停に設置する携帯用の時刻表にて周知する。



**白河市循環バス「こみねっと」
新ルート(西循環)運行開始!**

4月1日(土)から、真舟地区やR294白河バイパスを経由する
新ルート(西循環)の運行を開始しますので、ぜひご利用ください。

運行日 令和5年 **4月1日(土)** 運行開始
※12/29～1/3は運休
※月曜日～金曜日が祝日の場合は運休(土曜日と2月11日は運行)

運賃 大人(中学生以上) 200円
こども(小学生)、65歳以上、障がい者 100円 乳幼児 無料

運行ルート

食品ロスを防ぐマッチングサービスとは

「令和5年度白河市一般会計予算」のほか議案3件が付託され、いずれも原案のとおり可決されました。

● 議案第28号 令和4年度白河市一般会計補正予算（第13号）（環境衛生事業） ごみ袋配布対象世帯は

Q | 児童扶養手当受給世帯と生活保護受給世帯へのごみ袋の配布の実績は。

A | 1世帯につき20枚入りの小さいごみ袋3束を、それぞれ440世帯と302世帯に配付している。令和5年度からは、遺族年金を受給しているひとり親世帯へも配付する。

● 議案第17号 令和5年度白河市一般会計予算（農業振興対策事業） スマート農業へ前年度と同額計上

Q | 営農の効率化や省力化を図るICT機器及びロボット技術導入を支援する「農業の未来をつくるスマート農業推進事業補助金」の予算額の推移は。

A | 事業を開始した令和元年度は800万円としていたが、スマート農業に対する需要が増加したことから、令和4年度から1,400万円に増額し、令和5年度についても同額で予算計上している。



● 議案第17号 令和5年度白河市一般会計予算（環境保全促進事業） 手軽にSDGsの活動参加を実施

Q | 携帯電話を活用した、食品ロスを防ぐマッチングサービスの概要と対象の店舗は。

A | 協力店は食品ロスになりうる食品を安く出品でき、住民は安く食品を買うことができる県内初のサービスであり、協力店及び住民に登録料などの負担は求めない。対象店舗は市内のチェーン店や個人商店を想定している。



行政視察 1月16日から18日

佐賀県鹿島市「鹿島市新世紀センター」 (防災拠点施設)他

藤田文夫委員長、高島裕副委員長、水野谷正則委員

防災無線室や災害対策連絡室、備品倉庫など消防団の本部を備え、災害対策本部機能が充実し、災害時の安心確保に有効な施設。大雨や洪水等の各種気象警報発令時に、リアルタイムで河川監視できるモニターや気象庁のデータを確認できる防災情報伝達システム導入。ケーブルテレビを利用した河川監視カメラの映像は、市民がリアルタイムでその状況を確認し、早めの避難につなげることができる。

災害が激甚頻発化する現代において、同拠点は災害対策連絡室と本部の一体化、消防団と連携することで重要な役割を担っており、大いに参考になった。



子育て広場を設置し、子育て環境の充実をはかる

「白河市育英基金条例の一部を改正する条例」のほか議案13件が付託され、いずれも原案のとおり可決されました。

● 議案第8号 白河市育英基金条例の一部を改正する条例

「ガンバルしらかわ人奨学金事業」の給付型奨学金を3月末で終了

Q | 今後の育英基金の活用について

A | 令和2年度から国の奨学金制度が大幅に改正され、より充実した支給対象と支給額となった。これをうけ、今後は無利子貸与型の奨学金として育英基金を活用していく。

● 議案第17号 令和5年度白河市一般会計予算（教育多忙化対策事業）

教育の質の維持向上を図るために

Q | 教員多忙化対策における「システム保守運用等委託料」の内容について

A | 教員の業務負担を軽減するため、小中学校での児童生徒の成績処理、出欠管理、指導要録等の校務情報の一元管理を行う『統合型校務支援システム』の保守運用に係る委託料である。

● 議案第17号 令和5年度白河市一般会計予算（地域子育て支援拠点事業）

交流や仲間づくりができる子育て広場を設置

Q | 「地域子育て支援拠点事業」の委託先について

A | 乳幼児を持つ親と子が気軽に利用できる子育て広場を設置しており、令和4年度は、マイタウン白河と大信保健センターにおいて「NPO法人しらかわ市民活動支援会」が、サンフレッシュ白河と郭内地内において「NPO法人子育て環境を考える虹の会」が運営を行っている。令和5年度より新たに東地域に子育て広場を設置する。



現地調査 2月13日

園児送迎バスの安全管理

令和5年2月13日、園児送迎バスの運用実態調査で表郷幼稚園に伺いました。昨年は、全国でも相次いで置き去りによる事故が発生しましたが、白河市においてはチェック体制が幾重にもなされており、安全管理が徹底されていました。



最新技術を活用し、水道管路の劣化診断事業を実施

「白河市道路占用料徴収条例及び白河市都市公園条例の一部を改正する条例」のほか議案10件が付託され、いずれも原案のとおり可決されました。

● 議案第25号 令和5年度白河市水道事業会計予算 A Iによる管路劣化診断事業を実施

Q | 「A Iによる管路劣化診断事業」はどの管路が対象か、また「水道スマートメーターの実証試験」の実施時期は。

A | 管路劣化診断事業は市内の全管路を対象とする予定。実証試験は6月から実施予定。

● 議案第27号 令和5年度白河市下水道事業会計予算 市が設置した合併処理浄化槽は725基

Q | 市が設置した合併処理浄化槽の設置数は。

A | 令和4年度は36基設置予定。現在までに725基設置。

● 議案第28号 令和4年度白河市一般会計補正予算（第13号）（新婚新生活支援事業）

Q | 今年度の申請件数は。

A | 現在の実績は9件、相談中が4件で合計13件の見込みである。

● 議案第17号 令和5年度白河市一般会計予算（中心市街地活性化事業） 子育て世代家賃補助は不動産業者の協力を得て広く周知

Q | 子育て世代賃貸住宅家賃補助金の金額とその期間は。

A | 補助の上限は、集合住宅の場合は月1万3,000円、戸建ての場合は月1万7,000円、期間は最長3年間。周知はホームページに掲載するだけでなく、不動産業者の協力を得て広く周知している。



● 議案第17号 令和5年度白河市一般会計予算（街路事業） 公共駐車場の満空情報をネットで表示

Q | 街路事業費のシステム使用料108万円の内容は。

A | 城山公園駐車場、りぶらん駐車場、白河駅前イベント広場の3箇所の公共駐車場に車の出入りをカウントできるカメラを設置し、満空情報をホームページ等で、駐車場の地図と併せて表示する管理システムの使用料である。

現地調査 3月13日

西郷搦目線及び工業の森南線

令和5年3月13日、西郷搦目線及び市道認定された工業の森南線において、現状と課題について現地調査を行いました。

西郷搦目線の整備された区間は、着手から完成まで18年から20年を要した。また、未整備区間については「既存道路の拡幅ではなく、住宅が立ち並んだところに新たに道路を通すことになるため、多くの住宅の移転を伴う」という課題があることを確認し、住民の理解と協力を得ながら事業化に向け、一歩ずつ進めていくことが大事であることを認識しました。

また、工業の森南線は未整備の状態になっていて、市道認定がされてから交付金を活用して、道路が整備されることを確認しました。



西郷搦目線



◇一般質問とは行政全般にわたり、市長などの行政側に対し、現状や見通しを質問したり、あるいは報告や説明を求めたりすることです。

◇時間制限は質問、答弁時間を含めて60分以内です。

◇一般質問をする議員はその要旨を事前に通告することとなっています。

一般質問

3月定例会では16名の議員が一般質問を行いました。
本会議のネット中継及び録画配信を行っています。
ホームページや各議員のQRコードから視聴できます。



3月定例会において延べ48名の方が傍聴にお越しくださいました。ありがとうございました。

市長選5選出馬への意思について

白河の発展に尽くす所存。再度、7月の選挙で市民の審判を仰ぐ。



北野 唯道 議員



Q 市長就任4期にわたる成果・実績と、それらを踏まえての次期市長選5選出馬への意思について。

A 時代の転換期だからこそ、困難と同時に希望の光も。まさにその光を目指して、これまで培ってきた経験や人脈を生かし、自らも



Q 電気料金
の値上げに伴う影響額は。

A 当初予算額で公共施設に係る合計額を比較すると令和4年度は5億7040万5千円であったが、5年度では9億1845万8千円となり、額にして3億4805万3千円の増、61%の増。

Q 久保本沼線の新設道路の進捗状況と今後の進め方について伺う。

A 久保集落から阿武隈川に架かる通称「だるま橋」までの区間は、幅員が狭く通行の支障となっているため、国の社会資本整備総合交付金を活用し、工区を分け来年度から測量設計に着手する予定。

複合施設整備事業の目的と概要について

中央公民館機能を含む生きがづくり子育て支援など



大花 務 議員



とを目的としている。

Q 各階に入る予定の市の機関は。

A 複合施設に移転する市の組織・機能としては「こども未来室（こども支援課・こども育成課）」及び「中央保健センター（健康増進課）」「中央公民館」を中心とする生涯学習関連機能の移転を想定している。

Q 市役所南側に整備する立体駐車場は。

A 2層3階建て駐車場台数190台確保する計画である。

Q しらかわ駅伝競走大会終了の意見が最初にては市役所職員の方からか、大会を実際に運営する県南陸上競技協会の方からの意見か。

A 事務局の方からである。



外観イメージ

誰一人とりのこさない！

災害時要支援者個別避難計画について



根本 建一 議員



況及び、今後どのように進めていくのか
伺う。

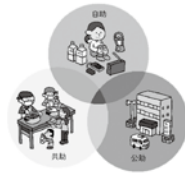
Q 要支援者が多いことに加え、一人ひとりに地域で支援者を確保するのは理解と協力が必要であり、作成には多くの時間を要することから本市においては、一部作成に留まっている。要支援者の家族及び町内会や民生児童委員等連携し優先度の高い方から個別計画の作成に鋭意取り組んでいく。

Q 「農業政策について」
肥料高騰対策について、肥料をはじめ生産資材の高騰が続くなか生産費軽減を図るため、土壌分析、耕畜連携、下水汚泥の利用について市としてどのように取り組んでいくのか伺う。

A 土壌分析による化学肥料の低減に対する取組への各種支援制度周知及び耕畜連携の一層の推進や下水汚泥の活用の可能性について各団体と連携していく。



Q 「防災政策について」
高齢者、障がい者等災害時要配慮者のうち自ら避難することが困難であり、特に支援を要する災害時要支援者の個別避難計画の策定状況について伺う。



公共交通の充実を望む市民の声に応えてほしい

新たな計画の策定では地域の実情に適したあり方を検討する



佐川 京子 議員



の担い手の育成に繋がる内容となるよう調査・研究を行いたいと考えている。

Q 奨学金支給制度について育英基金をどのように活用していくのか。

A 「奨学資金及び入学一時金の貸与」とし、無利子貸与型の奨学資金貸付事業に重点化し、奨学金の一部返還免除制度も積極的にPRする。

Q 公共交通の実証実験を五箇地区でも実施してほしい。

A 現計画は、令和5年度で終わる。新たな計画の策定では、交通弱者の移動手段の確保や市民の暮らしを支える観点等から、アンケート調査を行い的確にニーズを把握し、地域の実情に適した公共交通を検討する。



口腔機能の維持は、生活習慣病・認知症・病気等の予防につながる

健康寿命の延伸に繋がるよう、節目の年齢対象に歯周病検診を実施する



水野谷 正則 議員



た。引き続き健全財政に努めていく。

Q 歯科検診について、歯の健康と健康寿命との関係及び市の取組みを伺う。

A 口腔機能を維持することは、生活習慣病や認知症など様々な病気予防につながる。令和5年度より、新たに成人の40、50、60、70歳の節目の年齢の方を対象に歯周病検診を実施するとともに、定期的な歯科検診の必要性を啓発していく。

Q サラダボウルについて、株みちのく白河農園野菜生産施設の現状と今後の見通しを伺う。

A 令和5年度内の完成を予定している。稼働にあたっては、パート従業員等約120人の雇用が計画されている。



集団特定検診で血糖値の要指導になった人数は

約 400 人の方が要指導に該当している



室井 伸一 議員



Q 血糖チェックで健康づくりについて

A 福島県市町村先駆的健康づくり実施支援事業の日本の日本生命保険相互会社が提案する血糖変動をセルフモニタリングする「じぶん血糖チェック」を活用するもので、対象者は65歳未満のスマートフォン等を利用できる方になる。測定結果はスマートフォンアプリ等に送信され、食事回数などを自分で入力することで、結果を踏まえた「ワンポイントアドバイス」等が個人に配信される。



出典:アボットジャパン合同会社ホームページ

Q 保育園で使ったオムツを処理することについて

A 使用済みオムツを持ち帰ることは、衛生面やオムツに名前を明記し持参しなくてはならず、保護者に負担を生じさせている。また、保育園においても、使用済みオムツを園児ごとに仕分けし、持ち帰りの袋に入れるなどの作業が生じている。このため昨年6月より「使用済みオムツの園内処理」について検討を重ね、令和5年度の当初予算に園内でのオムツ処理に必要な経費を計上した。

均衡ある本市進展について

検討委員会を立ち上げ現在協議している



戸倉 宏一 議員



Q 均衡ある本市進展について。老朽化が進む公共施設の取り組みについて伺う。

A 東・大信両地区の建物及び各設備が老朽化している。こうした状況を踏まえ公共施設個別施設計画の第一次計画期間中に検討することとしている。



Q 太陽光パネルの処分について。太陽光発電施設が急速に広まり、地元住民から心配する声を聞く。廃パネルについてどのような制度があるのか伺う。

A 国の固定価格買取制度の認定を受けた10kw以上の電気を供給する事業者を対象に固定価格買取制度20年間のうち、施設規模に応じた解体などに係る廃棄費用を10年間積み立てることが定められている。市では設置面積が3000㎡を超える事業者に対して「太陽光発電施設の設置等に関する指導要綱」により、設置事業者が事業を廃止した場合には、当該施設の適正な設備の撤去とともに環境保全の確保などについて定めているところである。

市長の目指す将来像

健康で幸せを感じるまち



石名 国光 議員



Q 国際社会秩序の急激な変化や少子化など様々な課題が山積するなか、鈴木市長が目指す将来像について伺う。

A 様々な課題の施策をバランス良く組み合わせながら、経済・子育て・医療・教育・文化など、多様な生き方ができる包摂性・寛容性を備えた、それぞれが生きやすい社会にしたいと考えている。

Q 白河く大信線、新白河く石川線の増便で利便性の向上を図るため、増便することについて伺う。また、市民のニーズに合った新たな輸送方式の検討について伺う。

A 増便については、関係団体との同意が必要ためニーズや費用対効果、その必要性について検討する必要がある。また、高齢化が進み公共交通がますます重要になると考えられ、予約型乗合タクシーとの一層の連携など、交通弱者に配慮した公共交通の運営に努めてまいります。



南湖公園の松の伐採本数は

伐採本数 1,109本 (過去15年間)



柴原 隆夫 議員



Q 南湖公園に隣接する東側の農地は国道294号線の開通により土地の価値は格段に高まり、南湖の景観保全と調和する土地利用の研究が必要かと考える。

A この農地は農業振興地域で農業以外の利用には制限があるが、園芸農業など多様な農業形態の検討は必要かと考える。



まばらになった南湖の松の木

Q 南湖の魅力は松と桜でもある。松の過去15年間の伐採本数は。また松の適切な植栽計画と桜の老木化対策が必要では。

A 伐採本数は1,109本で、松の植栽は江戸時代の絵図等を調査し、桜の老木化対応と共に検討する。

Q 横町交差点の右折信号機と栄町交差点の感知式信号機の設置について

A 県と市、さらに白河警察署と連携を図り、県公安委員会へ働きかけていく。

Q 熊谷市が行っている「学力日本一」を目指す熊谷教育を参考に、白河市独自の教育プランづくりで「学力ベスト10」を目指す白河教育はどうか。

A 全国学力・学習状況調査で全国比を上回る目標を掲げている。

市内循環バス「こみねっと」の利用促進について

バイパスを通る新たなルートが加わり、全体の便数も増加



鈴木 裕哉 議員



Q 現在、運行している市内循環バスについて、国道294号白河バイパスが全線開通したことに伴い、このバイパスを有効に活用して利用促進を図っていく必要があると考えるが、市の考えを伺う。

A 平成19年10月から運行開始した市内循環バス「こみねっと」は、市民の生活の足として定着し、必要な公共交通機関として機能している。こうした中、国道294号白河バイパスの活用や、真舟方面の交通不便地区の解消を図るため、令和3年度に新たなルートでの実証実験を実施した。

その結果、コロナ禍による外出控えの状況にあったものの、一定の需要が確認でき、既存のルートに加え、今年4月からバイパスや真舟地区を経由する新たな「西循環ルート」での運行を開始する予定である。

これにより、バイパス沿線の東大沼、栄町、葉ノ木平、薄葉や真舟地区で循環バスが利用できるようになり、全体の便数も増えることから、利便性がさらに高まるものと考えている。



国道294号白河バイパス沿線のまちづくり

地域住民と一緒に検討



菅原 修一 議員



Q 国道294号白河バイパスは、中心市街地を通るメインストリートとなるので、地元住民と協力した魅力あるまちづくりが必要ではないか。

A 横町、田町地区において、沿線住民による景観まちづくり協定を締結し、市

と地域住民が連携し、良好な街並み景観の形成に努めてきた。今後も地域住民の方々と一緒になって検討してまいる。

Q 南湖交差点から栃木県境までの整備計画について

A 今回開通した国道294号白河バイパスと国道289号との交差点から、白坂一里段交差点までの区間は、都市計画決定されているが事業化には至っていない。

Q 国道289号の4車線化の見通しについて

A 老久保交差点から県道南湖公園線交差点までの区間については、4車線化に向けた測量や設計を実施しているところ。

Q 飼料用米の種子確保について

A 本県の生育環境に適した「ふくひびき」等の品種で取り組む方針です。



保育士配置基準について市の今後の対応は

各種事業を積極的に活用し、保育士の負担軽減に働きかける。



吉見 優一郎 議員



た、質の向上のため
の委員研修や活動
支援の補助金の
交付も引き続き行
う。



形が見えてきていますと考
えられている。今後も地
域の農業を支えてこられ
た方々への継続的な支援
に加え、新たな取組みに
挑戦する人々に寄り添い
、様々な可能性を支援す
ることで、本市の農業を
元気にし、産業全体、ひ
いては市全体の活性化に
繋がるものと考えている。

Q 本市の民生児童委員の現状と、今後の担い手確保について

A 現在、民生児童委員は1名の欠員、主任児童委員は定数を充たしている。今後の対応として、活動しやすい環境づくりや市民に活動を正しく理解してもらうために、活動内容や重要性等の情報を広く発信するとともに、各町内会長や地域の方々や連携・協力し、人材の確保に努めていく。また、質の向上のための委員研修や活動支援の補助金の交付も引き続き行う。

Q 今後の白河市の産業（農業）をどのように推進していくのか市長に伺う。

A 国内資源の活用や、環境に配慮した農業のように、国産化や持続性を重視した取り組みが推進される等、大きな転換期を迎えている。だからこそ、新たな農業の

コミュニケーションの低下をどの様に補っていくのか

デジタル社会と適合したコミュニケーションの場を模索していく



高畠 裕 議員



報するなど具体的
な対応方法を
示している。ま
た研修などを受
講して理解を深
め、運営に支障
が出ないよう取
り組んでいる。



や行事を復活させ、デジタル社会と適合したコミュニケーションの場を模索していく。

Q 白河市の施策選定は検証や証拠を基に反映すべきでは。

A 前年度の目標達成状況から事業評価を行い、次年度の必要性や有効性を議論している。

今後、市民アンケート調査から得た市民の幸福度を指標として、分野ごとに市民のニーズを把握し施策に反映していく。

Q 市役所来庁者と市役所内部のハラスメント対策はどのようになっているのか

A 大声をあげる、長時間居座る相手には退庁を促し、応じない場合は警察に通報するなど具体的

Q 地域コミュニティの低下による希薄となったコミュニケーションをどの様な方法で深めていくのか。

A 若者が溶け込みやすいコミュニティ作りを支援し、人が集まることで共感や喜び、学びを得られ、かつて行われていた地区のお祭り

白河市の子育て支援、特徴は

妊娠・出産から子育てまで、切れ目のない支援をワンストップで！



大竹 功一 議員



を貸し付けるなど
の「ひとり親キャ
リアアップ応援貸
付事業」など「白
河っ子応援大作
戦」を実施してい
る。



また、経済的支援の拡充や保育サービスの充実など総合的視点から0歳から3歳児まで毎年3万円のクーポン券を支給する「白河っ子すくすく応援クーポン券支給事業」、ひとり親家庭の経済的自立を支援するため、ひとり親家庭の親が、看護師や介護福祉士等の資格を取得するため、養成機関で修業する場合に、生活費として月5万円を貸し付けるなどの「ひとり親キャリアアップ応援貸付事業」など「白河っ子応援大作戦」を実施している。

また、経済的支援の拡充や保育サービスの充実など総合的視点から0歳から3歳児まで毎年3万円のクーポン券を支給する「白河っ子すくすく応援クーポン券支給事業」、ひとり親家庭の経済的自立を支援するため、ひとり親家庭の親が、看護師や介護福祉士等の資格を取得するため、養成機関で修業する場合に、生活費として月5万円を貸し付けるなど

Q 現在、少子化問題解決が国を挙げての最優先課題となっている。多くの市町村で特色ある取り組みが行われているが、白河市の特徴はなにか。

A 本市の特徴として、まず「こども未来室」を設置し、妊産婦の相談や乳幼児の発達支援などの母子保健業務と虐待防止や育児が困難な家庭への支援など児童福祉業務を国に先駆けて一体化するとともに保育園・幼稚園に関する業務を集約することにより、妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援をワンストップで行っている。

白河市の医療の現状と課題、対策について

開業助成制度や救急医療機関への支援、医師・看護師の確保を図る



須藤 博之 議員



- Q 医療の充実について**
A 県や医師会等と連携を密にし、市民が安心して子育てや、老後の生活が営めるよう安定的な医療体制の確保に全力をあげてまいります。
- Q 子どもを望んでいる方への相談体制について伺う。**
A こども支援課に「子育て世代包括支援センター」を設置し、相談支援を行う。妊娠前から気軽に相談できるよう周知に努めてまいります。
- Q 児童クラブの待機解消と支援の質の向上について伺う。**
A 民間児童クラブの利用を支援するなど解消に努めてまいります。大幅に予算を増額し、児童の体験活動や本の購入、支援員の研修について充実を図ってまいります。
- Q 歩いて暮らせるまちづくりの方向性について**
A 市民が良さを享受し楽しさを広め居住人口を増やし街のにぎわいを作っていく。



憲法26条(義務教育無償)は学校給食費にも及ぶとの国会答弁(1951年)

学校給食法で保護者負担になっているが、設置者(首長)の判断で負担軽減・無償化は可能



深谷 弘 議員



- Q 給食費負担軽減・無償化**
Q 学校給食費無償化が広がっている。無償化の根拠として憲法26条(義務教育無償)がある。1951年、岩間参院議員(日本共産党)の「義務教育の無償をどの程度まで果たすべきと考えているか」の質問に「現在は授業料だが、教科書、学用品、学校給食費、交通費などを考えている」との答弁があり、その後教科書は無償になった。無償化の根拠としての憲法26条についてどう考えているか。
A 1964年教科書費国庫負担請求事件の最高裁判決で「教科書の無償化は、国の財政等の事情を考慮して立法政策の問題として解決すべきもの」としており、立法措置で無償となった。給食費は学校給食法で保護者負担になっているが、設置者(首長)の判断で負担軽減が可能になっている。
- Q 負担軽減・無償化は市町村にばらつきがある。その理由はどこにあるか。**
A 本市では経済的負担軽減、子育て支援のため独自の施策を行っている。他市町村でも地域の実状を踏まえ、議論していると思う。



人事案件

議会に同意を得るために提出する議案が人事案件。3月定例会で同意された方を紹介します。

○人権擁護委員法に基づき、法務大臣に推薦することに同意
 曾田智子氏(東上野出島)

※任期3年

14名が人権擁護委員に委嘱されており、憲法で保障されている基本的人権の擁護と人権尊重思想の普及高揚を目的として活動しています。

●黙とうを捧げました

- ・ふるさと白河をこよなく愛した名誉市民
 故今井珠泉氏 (1/15没)
- ・3.11東日本大震災から間もなく12年
- ・ロシアによるウクライナ侵攻から1年が経過
- ・3.24発生トルコ・シリア大地震

3月定例会の開会日(2月28日)に、犠牲となり亡くなられた多くの方々に対し、哀悼の意を表し黙とうを捧げました。

●トルコ・シリア地震救援金

赤十字社が実施する救援活動を支援するため「2023年トルコ・シリア地震救援金」10万円を全議員24名から募り、2月24日に贈りました。



6 月定例会の予定 正式には5月30日の開会日に決定します。

● 時間：午前10時から ● 場所：本庁舎4階 議場

5月30日(火)	本会議【開会、会期決定、提案理由説明】
6月5日(月)	本会議【一般質問・質疑1日目、委員会付託(請願・陳情)】
6日(火)	本会議【一般質問・質疑2日目】
7日(水)	本会議【一般質問・質疑3日目、委員会付託(議案)】
8日(木)	委員会【各常任委員会・付託案件の審査】
12日(月)	本会議【各常任委員長報告、質疑、討論、表決、閉会】

本会議はインターネット中継及び録画配信を行っています。

こちらのQRコードを読み込んでください。



五箇小3年生が議場へ

社会科学習の一環で、市役所施設見学にあわせて議場も見学しました。

(1月24日)



白河市議会では、将来の白河を担う児童生徒の皆さんの議会見学を心よりお待ちしております。

議会報編集委員会



室井 伸一

鈴木裕哉

高島 裕

佐川京子副委員長

石名国光委員長

大木絵理

(石名委員長)

「あの光景と風評被害を一人ひとりが決して忘れず」、市民が語り部となつて次世代に語り継いでいかなければと感じています。

市内の被害は甚大で、住宅の大規模損壊や半壊、インフラや公共施設、市民のシンボルである小峰城石垣崩落等の被害を受け、さらに追い打ちをかけた原発事故と風評被害を鮮明に記憶しています。

年月は巡り、東日本大震災から12年が過ぎた。震度6強の揺れで山が崩れ15名の尊い命が奪われました。3月定例会開会日に「仁の心陣羽織」を羽織り、犠牲者に黙とうをささげました。

編集後記